第六号様式別表五の二

※処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分

法人名		法人番号					
		事業年度		年 月 日から	年 月 日まで		

付加価値額及び資本金等の額の計算書

（法第72条の2第1項 第1号 第3号 第4号 に掲げる事業）

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付加価値額の計算				資本金等の額の計算		
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2㉝又は別表5の3⑫	①	兆 十億 百万 千 円	資本金等の額 下表2㉙若しくは下表3㉙又は別表5の2の3②、同表⑲、同表㉓、同表㉕若しくは同表㉝	⑫	兆 十億 百万 千 円
	純支払利子 別表5の2の2㉞又は別表5の4③	②		当該事業年度の月数	⑬	月
	純支払賃借料 別表5の2の2㉟又は別表5の5③	③		⑫×⑬/12	⑭	兆 十億 百万 千 円
	収益配分額 ①＋②＋③	④		控除額計 別表5の2の3⑫、同表㉚若しくは同表㉟又は同表㊳又は別表5の2の4⑩	⑮	
単年度損益 第6号様式㊽又は別表5㉓		⑤		差引 ⑭−⑮	⑯	
付加価値額 ④+⑤		⑥		⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰	
収益配分額のうちに報酬給与額の占める割合 ①/④		⑦	%	⑯のうち1,000億円を超え5,000億円以下の金額 ×50/100	⑱	
雇用安定控除額の計算	④×70/100	⑧	兆 十億 百万 千 円	⑯のうち5,000億円を超え1兆円以下の金額 ×25/100	⑲	
	雇用安定控除額 ①−⑧	⑨		仮計 ⑰＋⑱＋⑲	⑳	
雇用者給与等支給増加額 別表5の6の3㊿		⑩		国内における所得等課税事業に係る期末の従業者数	㉑	人
課税標準となる付加価値額 ⑥−⑨−⑩		⑪		国内における収入金額等課税事業に係る期末の従業者数	㉒	
				国内における特定ガス供給業に係る期末の従業者数	㉓	
				計 ㉑＋㉒＋㉓	㉔	
				課税標準となる資本金等の額 ⑳又は⑳×㉑／㉔、⑳×㉒／㉔若しくは⑳×㉓／㉔	㉕	兆 十億 百万 千 円

2. 資本金等の額の明細

区分		期首現在の金額㉖	当期中の減少額㉗	当期中の増加額㉘	差引期末現在の金額㉙（㉖−㉗＋㉘）
資本金の額又は出資金の額	1	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円
資本金の額及び資本準備金の額の合算額	2				
法人税の資本金等の額	3				
期中に金額の増減があった場合の理由等					